

平成１８年度 男女共同参画推進関係概算要求額（分野別内訳表）

（単位：千円）

施策・事業	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第２部 施策の基本的方向と具体的施策					
１ 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	30,201 (0) 《 0 》	381,763 (0) 《 0 》	351,562 (0) 《 0 》		
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	14,078	356,742	342,664		
(防衛庁)	1,287	349,088	347,801		
新 １．隊内託児施設整備	0	322,306	322,306		
２．施設整備（隊内託児施設整備を除く）	-	-	-		H17～ 126,816,778の内数 H18～ 125,490,971の内数
３．温水洗浄式便座の整備（１７年度限り）	34	0	△ 34		
新 ４．女性自衛官乗り組みに伴う艦船の改造	0	25,529	25,529		
５．護衛艦の練習艦への改造（１７年度限り）	-	0	-		H16～H17 118,830の内数
６．多用途支援艦（２隻）の建造	-	-	-		H17～H19 8,472,234の内数
７．女性職員研修	608	608	0		
８．妊婦服の整備	645	645	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(総務省)	3,223	0	△3,223		
1. 女性消防団員の活動環境整備の検討等（17年度限り）	3,223	0	△3,223		
(人事院)	9,568	7,654	△1,913		
1. 女性国家公務員の採用・登用等の促進	9,568	7,654	△1,914		
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	3,874	3,443	△ 431		
(内閣府)	3,874	3,443	△ 431		
1. 地方公共団体における男女共同参画推進施策調査経費	3,874	3,443	△ 431		
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援	0	0	0		
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	12,249	21,578	9,329		
(内閣府)	12,249	21,578	9,329		
1. 女性関係情報データベース管理等経費	7,778	6,563	△ 1,215		
2. 男女共同参画ヤングリーダー会議経費	4,471	4,426	△ 45		
新 3. 積極的改善措置（ポジティブアクション）導入促進経費	0	10,589	10,589		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	89,804	77,326	△ 12,478		
	(146,626)	(143,853)	(△ 2,773)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	26,793	15,167	△ 11,626		
(内閣府)	21,724	11,843	△ 9,881		
1. 男女共同参画影響調査検討促進費	21,724	11,843	△ 9,881		
(総務省)	5,069	3,324	△ 1,745		
1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進	5,069	3,324	△ 1,745		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	60,624	57,295	△ 3,329		
	(146,626)	(143,853)	(△ 2,773)		
(内閣府)	60,624	57,295	△ 3,329		
1. 男女共同参画国民理解推進経費	20,277	18,681	△ 1,596		
2. 男女共同参画宣言都市奨励事業費	8,878	13,436	4,558		
3. 男女共同参画フォーラム経費	19,264	13,676	△ 5,588		
4. 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費	3,357	3,234	△ 123		
5. 男女共同参画推進連携会議経費	8,848	8,268	△ 580		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(厚生労働省)	(146,626)	(143,853)	(△ 2,773)		
1. 男女雇用機会均等啓発指導費	(16,056)	(15,895)	(△ 161)	労働保険	
2. 雇用均等行政情報化推進経費	(130,570)	(127,958)	(△ 2,612)	労働保険	
(3) 法識字の強化及び相談の充実	2,387	4,864	2,477		
(法務省)	2,387	4,864	2,477		
1. 女性の人権ホットライン経費	2,387	4,864	2,477		
(4) 男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供	0	-	-		
(総務省)	0	-	-		
新 1. 育児、介護等の時間の把握に資する調査の実施	0	-	-		社会生活基本調査費 (600,848) の内数

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	2,689,088	3,164,069	474,981		
	(44,978,797)	(44,083,088)	(△ 895,709)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	69,116	74,518	5,402		
	(509,074)	(477,831)	(△ 31,243)		
(厚生労働省)	69,116	74,518	5,402		
	(509,074)	(477,831)	(△ 31,243)		
1. 制度是正指導強化経費（男女雇用機会均等推進対策費）	18,424	17,463	△ 961		
2. 地方機会均等推進啓発資料の作成費	2,137	2,137	0		
3. 女性雇用管理推進援助費					
・女性雇用管理基本調査費	(6,049)	(6,049)	(0)	労働保険	
・女性雇用管理改善のための自主点検促進事業費	(52,999)	(52,660)	(△ 339)	労働保険	
・女性雇用にかかる情報収集・分類整備・分析提供 （女性の能力発揮促進事業委託費）	(46,468)	(46,313)	(△ 155)	労働保険	
・女性雇用管理アドバイザー（女性の能力発揮促進事業委託費）	(5,300)	(5,662)	(362)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進	(67,593)	(55,215)	(△ 12,378)	労働保険	
・企業におけるセクシュアルハラスメント防止の取組に対する援助 （女性の能力発揮促進事業委託費）	(90,260)	(81,131)	(△ 9,129)	労働保険	
4. コース別雇用管理制度の適正な運用のための指導費 （男女雇用機会均等推進対策費）	11,786	10,303	△ 1,483		
5. 紛争解決援助経費（男女雇用機会均等推進対策費）	9,398	9,284	△ 114		
6. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費 （男女雇用機会均等推進対策費）	21,456	20,862	△ 594		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
7. 女性の能力発揮促進のための調査研究成果の普及 (女性の能力発揮促進事業委託費)	(49,683)	(49,622)	(△ 61)	労働保険	
8. 中小企業女性の能力発揮診断事業の推進 (女性の能力発揮促進事業委託費)	(163,767)	(154,383)	(△ 9,384)	労働保険	
9. 女性の能力発揮促進のための優良企業表彰経費	(12,936)	(12,810)	(△ 126)	労働保険	
10. ポジティブ・アクション推進協議会の開催	(14,019)	(13,986)	(△ 33)	労働保険	
11. 雇用機会均等専門家会議の開催費 (男女雇用機会均等推進対策費)	5,915	4,005	△ 1,910		
新 12. 男女雇用機会均等の更なる推進のための周知等経費 (男女雇用機会均等推進対策費)	0	10,464	10,464		
(2) 母性健康管理対策の推進	(105,544)	(101,506)	(△ 4,038)		
(厚生労働省)	(105,544)	(101,506)	(△ 4,038)		
1. 女性労働者健康管理等対策費	(23,206)	(32,623)	(9,417)	労働保険	
2. 母性健康サービス事業委託費 (17年度限り)	(46,371)	(0)	(△ 46,371)	労働保険	
3. 小規模事業所の母性健康管理に関する相談体制の整備 (委託費) (17年度限り)	(35,967)	(0)	(△ 35,967)	労働保険	
新 4. 働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	(0)	(45,640)	(45,640)	労働保険	
新 5. 母性健康管理研修等事業	(0)	(23,243)	(23,243)	労働保険	
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	760,579	1,272,820	512,241		
	(40,108,739)	(39,684,708)	(△ 424,031)		
(厚生労働省)	760,579	1,272,820	512,241		
	(40,108,739)	(39,684,708)	(△ 424,031)		
1. 女性と仕事の未来館運営経費	(482,858)	(460,695)	(△ 22,163)	労働保険	

3 (4) にも関係

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
2. 看護研修研究センター経費	122,562	119,830	△ 2,732		うち421,527は保健医療提供体制推進事業に計上（内数）
3. 各種講習会費	515,708	747,499	231,791		
4. 中央ナースセンター経費	122,309	134,843	12,534		
新 5. 助産師確保総合対策事業	0	131,075	131,075		
6. 教育訓練給付	(28,646,878)	(23,774,326)	(△ 4,872,552)	労働保険	
7. 訓練給付金の積極的活用	(7,366,093)	(7,895,077)	(528,984)	労働保険	
8. 認定職業訓練の振興	(1,816,609)	(1,810,816)	(△ 5,793)	労働保険	
9. ホワイトカラーの段階的、体系的な職業能力開発の支援	(572,283)	(520,900)	(△ 51,383)	労働保険	
10. 有給教育訓練給付の付与や自己啓発費用の補助に対する助成（17年度限り）	(16,594)	(0)	(△ 16,594)	労働保険	
11. 労働時間面での配慮等の環境を整備する事業主に対する助成等（17年度限り）	(2,860)	(0)	(△ 2,860)	労働保険	
12. 再就職希望者支援事業	(351,523)	(461,718)	(110,195)	労働保険	
13. 両立支援事業推進費	(853,041)	(1,196,695)	(343,654)	労働保険	
新 14. 女性の再チャレンジ応援のための起業支援事業	(0)	(25,147)	(25,147)	労働保険	
新 15. 子育て女性起業支援助成金（仮称）	(0)	(3,505,427)	(3,505,427)	労働保険	
新 16. 労働者の自主的な職業能力開発を支援する事業主に対する助成	(0)	(33,907)	(33,907)	労働保険	
新 17. 医師再就業支援事業	0	139,573	139,573		
(経済産業省)	—	0	—		H17:11,141の内数
1. 構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究	—	0	—		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備	1,859,393	1,816,731	△ 42,662		
	(4,255,440)	(3,819,043)	(△ 436,397)		
	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(総務省)	42,725	39,978	△ 2,747		
1. テレワーク・SOHOの推進のための施策の実施	42,725	39,978	△ 2,747		
(厚生労働省)	107,755	90,016	△ 17,739		
	(4,255,440)	(3,819,043)	(△ 436,397)		
1. 短時間労働者対策推進費	6,079	5,991	△ 88		
2. 短時間雇用管理者等講習会経費	(11,004)	(10,923)	(△ 81)	労働保険	
3. 短時間労働者雇用改善等助成事業推進経費	(6,113)	(2,234)	(△ 3,879)	労働保険	
4. 短時間労働者雇用改善等援助事業費	(1,636,475)	(1,564,775)	(△ 71,700)	労働保険	
5. 短時間雇用管理改善啓発経費	(6,351)	(6,299)	(△ 52)	労働保険	
6. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(7,320)	(7,248)	(△ 72)	労働保険	
7. 短時間労働問題に関する研究会経費	(8,405)	(8,402)	(△ 3)	労働保険	
新 8. パートタイム労働者に対する時間比例賃金導入モデル事業	(0)	(77,772)	(77,772)	労働保険	
9. パートバンク運営費	(981,666)	(1,133,339)	(151,673)	労働保険	
10. パートサテライト運営費（17年度限り）	(506,172)	(0)	(△ 506,172)	労働保険	
11. 労働者派遣事業指導費等	58,286	64,879	6,593		
12. 労働者派遣事業雇用管理等援助事業費	(664,581)	(673,824)	(9,243)	労働保険	
13. 在宅就業対策推進費	4,187	4,182	△ 5		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
14. 在宅就業者の再就職支援対策費	(61,959)	(76,625)	(14,666)	労働保険	
15. テレワーク対策の推進	(65,632)	(62,604)	(△ 3,028)	労働保険	
16. 家内労働部会費	1,299	1,294	△ 5		
17. 総合的家内労働対策に必要な経費	13,812	13,670	△ 142		
18. 家内労働者の労災保険加入推進促進費	(1,277)	(292)	(△ 985)	労働保険	
19. 家内労働安全衛生管理費	(48,084)	(41,744)	(△ 6,340)	労働保険	
20. 家内労働者特殊健康診断実施委託費	(2,390)	(3,163)	(773)	労働保険	
21. 多様就業型ワークシェアリング導入モデル開発事業経費（17年度限り）	(198,310)	(0)	(△ 198,310)	労働保険	
新 22. 「公正かつ多様な働き方」導入推進事業	(0)	(88,989)	(88,989)	労働保険	
23. 労働者個人の生活に配慮した労働時間管理の推進（17年度限り）	13,880	0	△ 13,880		
24. 職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度導入に向けた取組（17年度限り）	10,212	0	△ 10,212		
25. 在宅勤務の推進のための実証実験モデル事業（17年度限り）	(49,701)	(0)	(△ 49,701)	労働保険	
新 26. 地方自治体と連携した在宅勤務対策の実施	(0)	(60,810)	(60,810)	労働保険	
(経済産業省)	1,639,926	1,630,295	△ 9,631		財投 財投
	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
1. 創業人材育成事業（創業塾等）	1,639,926	1,630,295	△ 9,631		
2. 女性、若者／シニア起業家支援資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
3. 新創業融資制度	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(国土交通省)	68,987	56,442	△ 12,545		
1. テレワークの推進	68,987	56,442	△ 12,545		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
4 農山漁村における男女共同参画の確立	203,621	212,953	9,332		
	(-)	(-)	(-)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	51,368	51,368	0		
(農林水産省)	51,368	51,368	0		
1. 農村生活総合調査研究事業委託費	51,368	51,368	0		
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	144,149	148,278	4,129		
(農林水産省)	144,149	148,278	4,129		
1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	144,149	148,278	4,129		
2. 農業・農村男女共同参画の推進（強い農業づくり交付金）	—	—	—		H17 47,008,922の内数 H18 56,576,266の内数
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	—	—	—		
	(-)	(-)	(-)		
(農林水産省)	-	—	—		
	(-)	(-)	(-)		
1. 認定農業者等担い手育成の推進のうちアグリチャレンジャー支援（強い農業づくり交付金）	—	—	—		H17 47,008,922の内数 H18 56,576,266の内数
2. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業	—	—	—		H17 260,071の内数 H18 330,592の内数

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
3. 担い手育成目標（強い水産業づくり交付金）	—	—	—	農業経営 基盤措置	H17 15,228,087の内数 H18 17,185,875の内数
4. 農業改良資金のうち女性起業向け優先枠	(—)	(—)	(—)		H17 3,000,000(貸付枠) H18 3,000,000(貸付枠)
5. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	—	—	—		H17 30,400(貸付枠) H18 30,400(貸付枠)
6. 協同農業普及事業交付金	—	—	—		H17 21,812,440の内数 H18 5,686,067の内数
7. 望ましい林業構造確立対策のうち森林機能高度発揮普及指導促進 （強い林業・木材産業づくり交付金）	—	—	—		H17 7,809,406の内数 H18 9,890,358の内数
8. 次世代農業機械等緊急開発事業	—	—	—		H17 1,878,105の内数 H18 1,920,430の内数
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	3,307	3,307	0		
(農林水産省)	3,307	3,307	0		
1. 認定農業者等担い手育成の推進のうち女性アグリサポートセンター の整備（強い農業づくり交付金）	—	—	—		H17 47,008,922の内数 H18 56,576,266の内数
2. 経営構造改善目標のうち漁業生産基盤等の整備〔女性等活動拠点 施設〕（強い水産業づくり交付金）	—	—	—		H17 15,228,087の内数 H18 17,185,875の内数
3. 林業後継者活動支援事業のうち林業女性グループネットワーク推進事業	3,307	3,307	0		
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	4,797	10,000	5,203		
(農林水産省)	4,797	10,000	5,203		
1. シニア能力活用促進事業	4,797	10,000	5,203		
2. 高齢者の能力の活用の推進（強い農業づくり交付金）	—	—	—		H17 47,008,922の内数 H18 56,576,266の内数
3. J A農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち農村地域維持・ 活性化支援事業(17年度限り)	—	0	—		H17 273,590の内数

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
新 4. J A食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち農村地域維持・活性化支援事業	0	—	—		H18 273,590の内数
5. にっぽん食育推進事業のうち高齢者・障害者向け食育情報提供	—	—	—		H17 588,000の内数 H18 4,802,793の内数
6. 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備	—	—	—		H17 20,771,000の内数 H18 27,222,106の内数
7. 中山間地域等の振興のうち高齢者・女性等生きがいの発揮促進 (元気な地域づくり交付金)	—	—	—		H17 46,606,902の内数 H18 53,791,953の内数
8. 認定農業者等担い手育成の推進のうち高齢者農業活動支援施設の 整備 (強い農業づくり交付金)	—	—	—		H17 47,008,922の内数 H18 56,576,266の内数

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	626,537,352 (765,503,224) 《 0 》	672,425,028 (775,528,578) 《 0 》	45,887,676 (10,025,354) 《 0 》		
(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	623,600,478 (646,259,097)	669,727,494 (645,985,978)	46,127,016 (△ 273,119)		
(警察庁)	-	-	-		
1. 交通安全施設等の整備	-	-	-		H17 16,337,136の内数 H18 19,999,143の内数
(文部科学省)	6,876,070	7,335,493	459,423		
1. 幼稚教育支援センター事業	201,569	207,527	5,958		
2. 幼稚園における親の子育て向上推進事業	72,910	75,684	2,774		
3. 新しい幼児教育の在り方に関する調査研究	48,130	46,305	△ 1,825		
4. 幼稚園における預かり保育推進事業（私学助成）（特別補助）	4,818,000	4,838,000	20,000		
5. 幼稚園の子育て支援活動の推進（私学助成）（特別補助）	334,000	540,000	206,000		
新 6. 子どもの生活リズム向上プロジェクト	0	249,602	249,602		
7. 家庭教育支援総合事業	1,074,310	1,074,310	0		
8. 新家庭教育手帳の作成・配布	249,201	250,361	1,160		
9. I Tを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業	44,027	44,027	0		
10. 全国家庭教育フォーラムの開催（17年度限り）	24,246	0	△ 24,246		
11. 家庭教育の活性化支援に関する特別調査研究	9,677	9,677	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(厚生労働省)	616,724,408	662,392,001	45,667,593		
	(646,259,097)	(645,985,978)	(△ 273,119)		
1. 出産育児一時金の給付	2,262,150	2,231,325	△ 30,825		
2. 出産育児一時金・配偶者出産一時金の給付	(130,277,100)	(128,321,151)	(△ 1,955,949)	厚生保険	
	(311,602)	(317,410)	(5,808)	船員保険	
3. 出産手当金の給付	(48,394,317)	(50,295,340)	(1,901,023)	厚生保険	
	(17,321)	(14,156)	(△ 3,165)	船員保険	
4. 児童手当の給付	(431,266,420)	(429,387,428)	(△ 1,878,992)	厚生保険	
5. 保育所運営費	279,591,193	297,824,792	18,233,599		
6. 特別保育事業促進費等	—	—	—		H18：次世代育成支援対策交付金の内数 及び都道府県一般財源に位置づけ
	(—)	(—)	(—)	厚生保険	
7. 延長保育等	—	—	—		H18：次世代育成支援対策交付金の内数 及び市町村一般財源に位置づけ
	(2,968,272)	(3,309,982)	(341,710)	厚生保険	
8. 地域子育て支援センター事業等	(5,528,969)	(5,781,326)	(252,357)	厚生保険	
9. 地域子育て支援等事業費	(192,475)	(208,682)	(16,207)	厚生保険	
10. ベビーシッター育児支援事業費	(338,399)	(338,064)	(△ 335)	厚生保険	
11. 乳幼児健康支援一時預かり事業	—	—	—		H17：34,567,934の内数 H18：39,260,533の内数
12. 児童厚生施設整備費	(1,905,614)	(1,905,614)	(0)	厚生保険	
13. 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	(1,404,714)	(1,546,612)	(141,898)	厚生保険	
14. 放課後児童健全育成事業費	(9,470,239)	(11,169,391)	(1,699,152)	厚生保険	

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
15. 優良児童劇巡回等事業費	(843,795)	(848,106)	(4,311)	厚生保険	
16. 児童環境づくり基盤整備事業費	(1,395,610)	(1,390,984)	(△ 4,626)	厚生保険	
17. つどいの広場事業	—	—	—		H17：34,567,934の内数 H18：39,260,533の内数
18. 子育てバリアフリー推進事業	—	—	—		H17:34,567,934の内数 H18:39,260,533の内数
19. 児童家庭支援センター運営事業	(—)	—	—		H17：1,775,264の内数 H18：3,344,901の内数
20. 育児支援家庭訪問事業	—	—	—		H17：34,567,934の内数 H18：39,260,533の内数
21. 虐待・思春期問題情報研修センター事業費	(191,013)	(191,149)	(136)	厚生保険	
新 22. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	0	21,005	21,005		
23. 里親支援事業	—	—	—		H17：1,775,264の内数 H18：3,344,901の内数
24. 被虐待児への個別対応職員の配置	1,538,057	1,535,486	△ 2,571		
25. 心の健康づくり対策の推進	33,361	33,384	23		
26. 母子家庭等対策費	332,228,262	359,907,840	27,679,578		その他H17：34,567,934の内数 その他H18：39,260,533の内数
27. 特定求職者雇用開発助成金	2,228	776	△ 1,452		
	(11,752,229)	(10,959,499)	(△ 792,730)	労働保険	
28. 職場適応訓練費負担金	51,952	46,639	△ 5,313		
29. 試行雇用奨励金	360,000	135,000	△ 225,000		
30. 職場適応訓練委託費	(1,008)	(1,084)	(76)	労働保険	
31. 職業転換訓練費負担金	263,007	263,007	0		
32. 職業能力開発支援事業費	394,198	392,747	△ 1,451		
(経済産業省)	—	0	—		
1. 商店街活性化コミュニティ施設活用実験事業(平成17年度限り)	—	0	—		H17：491,300の内数

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(国土交通省)	—	—	—		
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—		H17:1,097,665,000の内数 H18:1,258,880,000の内数
2. 水辺の交流拠点整備	(—)	(—)	(—)	治水	H17:909,825,000の内数 H18:988,486,000の内数
(2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備	1,778,166	1,977,185	199,019		
	(116,447,769)	(129,168,532)	(12,720,763)		
(文部科学省)	0	218,400	218,400		
新 1. 特別研究員事業における出産・育児等による研究中断からの復帰支援	0	218,400	218,400		
(厚生労働省)	1,777,869	1,755,212	△ 22,657		
	(116,447,769)	(129,168,532)	(12,720,763)		
1. 仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業（育休交付金）	(150,339)	(130,970)	(△ 19,369)	労働保険	
2. 休業中能力アップコース（育休交付金）	(388,286)	(420,312)	(32,026)	労働保険	
3. 育児・介護休業法対策推進費	31,906	30,358	△ 1,548		
4. 育児・介護休業定着促進費	(296,849)	(371,095)	(74,246)	労働保険	
5. 代替要員確保コース（育休交付金）	(430,950)	(220,100)	(△ 210,850)	労働保険	
6. 育児休業取得促進奨励金（育休交付金）	(28,000)	(4,200)	(△ 23,800)	労働保険	
7. ベビーシッター費用等補助コース（育休交付金）	(631,048)	(578,232)	(△ 52,816)	労働保険	
8. 事業所内託児施設設置・運営コース（育休交付金）	(787,070)	(916,988)	(129,918)	労働保険	
9. 子育て期の柔軟な働き方支援コース（育休交付金）	(112,600)	(140,600)	(28,000)	労働保険	

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
10. 看護休暇制度導入奨励金（育休交付金）（17年度限り）	(60,300)	(0)	(△ 60,300)	労働保険	
11. 男性育児参加促進コース（育休交付金）	(100,000)	(100,000)	(0)	労働保険	
新 12. 中小企業子育て支援助成金（仮称）（育休交付金）	(0)	(1,956,000)	(1,956,000)	労働保険	
13. 勤労者家庭支援施設の運営指導（育休交付金）	(2,656)	(479)	(△ 2,177)	労働保険	
14. 勤労者家庭支援施設の指導員講習会（育休交付金）	(530)	(528)	(△ 2)	労働保険	
15. 少子化時代の家族や企業のあり方に関する広報啓発事業費	(6,492)	(6,482)	(△ 10)	労働保険	
16. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費	(3,760)	(3,575)	(△ 185)	労働保険	
17. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	29,441	29,230	△ 211		
18. ファミリー・サポート・センター事業	(781,165)	(780,318)	(△ 847)	労働保険	H17:34,567,934の内数 H18:39,260,533の内数
19. 育児・介護等を行う労働者のための相談援助事業	(369,378)	(332,713)	(△ 36,665)	労働保険	
20. 次世代育成支援対策に必要な経費	32,047	37,939	5,892		
21. 育児休業給付	(91,755,978)	(100,131,955)	(8,375,977)	労働保険	
22. 介護休業給付	(20,542,368)	(20,961,600)	(419,232)	労働保険	
23. 病院内保育所運営事業（民間立分）	1,684,475	1,657,685	△ 26,790		保健医療提供体制推進事業に計上（内数）
新 24. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進	(0)	(1,645,092)	(1,645,092)	労働保険	5（3）にも関係
新 25. 仕事と生活の調和に係る社会的機運の醸成	(0)	(467,293)	(467,293)	労働保険	5（3）にも関係
（人事院）	297	3,573	3,276		
1. 男性国家公務員の育児休業取得促進のための取組（17年度限り）	297	0	△ 297		
新 2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	0	3,573	3,573		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(経済産業省)	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)		
1. サービス産業創出支援事業	-	-	-		H17:2,252,227の内数 H18:2,937,500の内数
	(-)	(-)	(-)		
2. 電源地域活性化先導モデル事業	(-)	(-)	(-)	電源開発促進	H17:1,300,850の内数 H18:1,200,850の内数
新 3. 中小企業少子化対応経営普及事業	0	108,467	108,467		
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	1,158,708	720,349	△ 438,359		
	(2,796,358)	(374,068)	(△ 2,422,290)		
(内閣府)	311,600	-	-		
1. 市民活動の促進に必要な経費	183,381	-	-		H18:246,045の内数
2. 市民活動情報提供システムの構築	128,219	-	-		H18:125,082の内数
(厚生労働省)	5,754	5,515	△ 239		
	(2,796,358)	(374,068)	(△ 2,422,290)		
1. 女性労働政策推進費	5,754	5,515	△ 239		
2. 勤労者マルチライフ支援事業	(335,803)	(315,043)	(△ 20,760)	労働保険	
3. 地域福祉増進事業	-	-	-		H17:13,597,467の内数 H18:17,000,000の内数
4. 労働時間対策費（フレックス除く）	(2,372,120)	(0)	(△ 2,372,120)	労働保険	
5. 裁量労働制の適正な実施の促進	(88,435)	(59,025)	(△ 29,410)	労働保険	

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(経済産業省)					
新 1. 少子高齢化等対応中小商業活性化事業	0	-	-		H18:1,467,300の内数
新 2. 少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備事業	0	-	-		H18:1,565,000の内数
(環境省)	841,354	714,834	△ 126,520		
1. 環境教育施設の推進対策関係費	625,574	439,513	△ 186,061		
2. 環境パートナーシップ推進関係費	191,699	251,604	59,905		
3. 地球環境基金等関係費	-	-	-		H17 1023310の内数 H18 1010644の内数
4. パークボランティア活動推進事業費	2,222	1,176	△ 1,046		
5. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	19,566	13,228	△ 6,338		
6. 自然公園等利用推進事業費	2,293	6,991	4,698		
7. 自然公園指導員費	224	2,322	2,098		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	2,086,752,420	2,243,670,285	156,917,865		
	(6,719,042,217)	(6,960,422,879)	(241,380,662)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	2,070,526,376	2,227,275,588	156,749,212		
	(10,961,253)	(11,445,147)	(483,894)		
(厚生労働省)	2,070,526,376	2,227,275,588	156,749,212		
	(10,961,253)	(11,445,147)	(483,894)		
1. 介護給付費国庫負担金等	1,951,754,992	2,073,910,055	122,155,063		
2. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	86,590,000	96,098,268	9,508,268		
3. 介護予防・地域支え合い事業費（17年度限り）	30,000,000	0	△ 30,000,000		
4. 介護サービス適正実施指導事業費	626,216	5,728,076	5,101,860		
5. 身体拘束廃止推進事業費	68,121	0	△ 68,121		
6. 痴呆対策事業	705,735	0	△ 705,735		
新 7. 認知症対策等総合支援事業	0	1,549,701	1,549,701		
り) 8. 介護支援専門員現任研修事業費・介護支援専門員実務研修事業費（17年度限り）	265,950	0	△ 265,950		
9. ケアマネジメントリーダー活動等支援事業（17年度限り）	427,707	0	△ 427,707		
新 10. 介護支援専門員資質向上事業	0	514,651	514,651		
新 11. 地域支援事業交付金	0	49,386,557	49,386,557		
12. 国立高度専門医療センターの看護師処遇経費	(60,950)	(98,773)	(37,823)	国立高度専門 医療センター	5（2）にも関係
13. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	87,655	88,280	625		5（2）にも関係

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
14. 公共職業安定所の福祉マンパワー確保機能の強化等に係る経費	(357,106)	(364,481)	(7,375)	労働保険	H17:13,597,467の内数 H18:17,000,000の内数
15. 福祉人材確保推進事業	—	—	—		
16. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(4,688,086)	(4,496,687)	(△ 191,399)	労働保険	
17. 雇用安定事業各種給付金等諸費	(5,855,111)	(6,485,206)	(630,095)	労働保険	
(2) 高齢期の所得保障	(6,259,512,537)	(6,443,151,740)	(183,639,203)		
(厚生労働省)	(6,259,512,537)	(6,443,151,740)	(183,639,203)		
1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	(4,539,449,827)	(4,658,336,148)	(118,886,321)	厚生保険	
	(1,720,062,710)	(1,784,815,592)	(64,752,882)	国民年金	
(3) 高齢者の社会参画の促進	14,192,704	15,027,761	835,057		
	(56,710,906)	(55,722,145)	(△ 988,761)		
(内閣府)	20,461	20,467	6		
1. 心豊かな長寿社会を考える国民の集い開催経費	10,025	10,027	2		
2. 社会参加促進普及・啓発経費	4,698	4,701	3		
3. 高齢社会セミナー開催経費	5,738	5,739	1		
(文部科学省)	7,998	7,998	0		
1. 高齢者の社会参加促進に関する特別調査研究	7,998	7,998	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(厚生労働省)	14,164,245	14,999,296	835,051	労働保険	
	(56,710,906)	(55,722,145)	(△ 988,761)		
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	14,164,245	14,999,296	835,051		
	(56,710,906)	(55,722,145)	(△ 988,761)		
(4) 障害のある者への配慮の重視	200,000	100,000	△ 100,000	国民年金	
	(10,100,521)	(13,386,847)	(3,286,326)		
(厚生労働省)	(10,100,521)	(13,386,847)	(3,286,326)		
1. 重点施策5か年計画(新障害者プランの推進)	179,605,258	-			
2. 特定障害者に対する特別障害給付金	(10,100,521)	(13,386,847)	(3,286,326)		
			0		
(経済産業省)	200,000	100,000	△ 100,000		
1. 障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発	200,000	100,000	△ 100,000		
(5) 高齢者等の自立を容易にする社会基盤の整備	1,833,340	1,266,936	△ 566,404		
	(381,757,000)	(436,717,000)	(54,960,000)		
(警察庁)	-	-		H17:16,337,136の内数 H18:19,199,143の内数	
1. 交通安全施設等の整備	-	-			

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(総務省)	693,340	581,936	△ 111,404		
1. 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	230,000	—	—		独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金（38,395,768）の内数
2. 字幕番組・解説番組等の制作促進	463,340	581,936	118,596		
(経済産業省)	1,140,000	685,000	△ 455,000		
1. 医療福祉機器技術の研究開発	1,140,000	685,000	△ 455,000		
2. 中心市街地等中小商業活性化施設整備事業（17年度限り）	—	0	—		H17:1,950,000の内数
3. 中小商業活性化総合補助事業（うちハード事業）（17年度限り）	—	0	—		H17:1,350,000の内数
(国土交通省)	—	—	—		
	(381,757,000)	(436,717,000)	(54,960,000)		
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—		H17:1,097,665,000の内数 H18:1,258,880,000の内数
2. 歩行空間のバリアフリー化	(333,524,000)	(383,553,000)	(50,029,000)	道路	
3. 交通結節点における乗り継ぎの改善等	(44,281,000)	(50,480,000)	(6,199,000)	道路	
4. 官庁施設のバリアフリー化	—	—	—		H17:23,833,298の内数 H18:27,741,959の内数
5. 都市公園のバリアフリー化	—	—	—		H17:128,676,000の内数 H18:141,187,000の内数
6. 河川空間のバリアフリー化	(3,952,000)	(2,684,000)	△ 1,268,000)	治水	
7. 公共交通機関等のバリアフリー化	—	—	—		H17:287,300,127の内数 H18:323,093,334の内数

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	2,588,544	2,861,157	272,613		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性に対する暴力を根絶するための基盤づくり	176,658	308,743	132,085		
(内閣府)	62,336	63,299	963		
1. 女性に対する暴力対策情報提供機能充実経費	3,818	3,818	0		
2. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	18,041	9,209	△ 8,832		
3. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	21,541	31,336	9,795		
4. 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための地方公共団体連携強化促進経費	18,936	¥18,936	0		
(警察庁)	112,113	157,093	44,980		
1. 民間の犯罪被害者相談員の委嘱	55,345	93,458	38,113		
2. 警察のカウンセリングアドバイザー委嘱	25,466	25,466	0		
3. 被害者に対する精神科医による支援	6,292	6,292	0		
4. 研修・人材確保（カウンセリング・相談業務）	3,804	3,804	0		
5. 安全・安心まちづくりの推進	-	-			H17:260,111の内数 H18:242,092の内数
6. 防犯対策の強化	8,107	7,929	△ 178		
7. 有害環境の浄化対策の推進	-	-	-		H17:12,753の内数 H18:23,998の内数
8. 犯罪被害者等早期援助団体の直接支援員に対する直接支援業務の委嘱	13,099	20,144	7,045		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(法務省)	2,209	88,351	86,142		
1. 性犯罪者処遇の充実強化	2,209	87,157	84,948		
新 2. 配偶者暴力及び児童虐待に関する総合的研究	0	1,194	1,194		
(厚生労働省)	—	—	—		
1. 婦人保護事業費	—	—	—		H18:3,344,901の内数
(2) 夫・パートナーからの暴力への対策の推進	123,690	124,018	328		
(警察庁)	891	891	0		
1. 被害者の立場に立った厳正かつ適切な対処の推進	891	891	0		
(厚生労働省)	122,799	123,127	328		
1. 婦人保護事業費	122,799	123,127	328		その他H18:児童保護措置費等負担金の内数
(3) 性犯罪への対策の推進	26,919	180,743	153,824		
(警察庁)	26,919	142,123	115,204		
1. 警察施設外の相談活動会場借上	14,100	14,100	0		
新 2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	0	112,248	112,248		
3. 被害少女に対する支援活動費	—	—	—		H17:105,053の内数 H18:119,315の内数
4. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
新 5. 法務省との間における出所情報の共有のためのシステムの整備	0	2,956	2,956		
(法務省)	0	38,620	38,620		
新 1. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	0	38,620	38,620		
(4) 売買春への対策の推進	2,219,792	2,234,951	15,159		
(警察庁)	52,386	52,386	0		
1. 売買春の根絶に向けた取締りの強化	39,355	39,355	0		
2. 児童買春の根絶に向けた取締りの強化	13,031	13,031	0		
(法務省)	85,894	88,529	2,635		
1. 社会復帰支援(婦人補導院の運営)	50,738	50,810	72		
2. 売春防止法第26条の規定に基づく保護観察の実施に係る経費	35,156	37,719	2,563		
(厚生労働省)	2,081,512	2,094,036	12,524		
1. 婦人保護事業費	2,081,512	2,094,036	12,524		H17：1,775,264の内数 H18：3,344,901の内数
(5) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	3,019	4,313	1,294		
(人事院)	3,019	4,313	1,294		
1. 国家公務員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	3,019	4,313	1,294		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(6) ストーカー行為等への対策の推進	38,466	8,389	△ 30,077		
(警察庁)	38,466	8,389	△ 30,077		
1. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,077	7,077	0		
2. ストーカー関連マニュアル	638	390	△ 248		
3. 広報用ポスター・リーフレット印刷制作費	922	922	0		
4. 被害者の支援及び防犯対策	29,829	0	△ 29,829		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
8 生涯を通じた女性の健康支援	20,019,224 (23,530,055) 《 249,900 》	24,202,617 (22,637,049) 《 287,355 》	4,183,393 (△ 893,006) 《 37,455 》		
(1) リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する意識の浸透	84,518 (41,055)	84,518 (41,003)	0 (△ 52)	厚生保険	8 (2) にも関係
(厚生労働省)	(41,055)	(41,003)	(△ 52)		
1. 母子保健要員研修等事業	(41,055)	(41,003)	(△ 52)		
(文部科学省)	84,518	84,518	0		
1. 性教育実践調査研究事業	84,518	84,518	0		
(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進	11,034,330 (23,035,307) 《 249,900 》	14,324,905 (22,143,517) 《 287,355 》	3,290,575 (△ 891,790) 《 37,455 》		
(文部科学省)	1,549,332	1,512,875	△ 36,457		
1. 中高生の心と体を守るための啓発教材の作成	183,298	146,841	△ 36,457		
2. 地域教育力再生プラン (総合型地域スポーツクラブ育成推進事業)	1,366,034	1,366,034	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(厚生労働省)	8,896,998	8,009,237	△ 887,761		
	(23,035,307)	(22,143,517)	(△ 891,790)		
	《 249,900 》	《 287,355 》	《 37,455 》		
1. 生涯を通じた女性の健康支援事業費	—	—	—		H17 : 3,622,594の内数 H18 : 4,114,496の内数
2. 思春期保健相談等事業	(40,216)	(40,123)	(△ 93)	厚生保険	8 (1) にも関係
3. 休日相談支援等事業	(190,986)	(189,901)	(△ 1,085)	厚生保険	
4. 母子保健強化推進特別事業	—	—	—		H17 : 3,622,594の内数 H18 : 4,114,496の内数
					8 (1) にも関係
5. 食育等推進事業	—	—	—		H17 : 34,567,934の内数 H18 : 39,260,533の内数
6. 未熟児養育医療費	2,588,547	2,733,636	145,089		
7. 国立成育医療センター経費	(14,456,669)	(13,935,034)	(△ 521,635)	国立高度専門医療センター	
8. 特定不妊治療費助成事業	—	—	—		H18 : 4,114,496の内数
9. 厚生労働科学研究費 (子ども家庭総合研究)	1,013,325	1,045,123	31,798		
新 10. 小児科・産科医療体制整備事業	0	—	—		H18 : 4,114,496の内数
11. 周産期医療対策事業	—	—	—		H17 : 3,622,594の内数 H18 : 4,114,496の内数
12. 総合周産期母子医療センター運営事業	—	—	—		H17 : 3,622,594の内数 H18 : 4,114,496の内数
13. 母子保健医療施設・設備整備事業	1,076,352	—	—		H18:33,387,603の内数
14. 育児等健康支援事業	(—)	(—)	(—)	厚生保険	8 (1) にも関係 H18 : 39,260,533の内数
15. 国立長寿医療センターの整備	(92,761)	(6,344)	(△ 86,417)	国立高度専門医療センター	
	《 249,900 》	《 287,355 》	《 37,455 》		財投
16. 国立長寿医療センターの経費	(8,254,675)	(7,972,115)	(△ 282,560)	国立高度専門医療センター	
17. 乳がん自己健康管理支援事業費 (17年度限り)	5,060	0	△ 5,060		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
18. 妊婦ためのクスリ情報センター事業費	47,864	65,051	17,187		
19. マンモグラフィ緊急整備事業	3,937,500	3,937,500	0		
20. 女性のがん検診及び骨粗しょう症啓発普及等事業	228,350	227,927	△ 423		
(農林水産省)	588,000	4,802,793	4,214,793		
1. にっぽん食育推進事業	588,000	4,802,793	4,214,793		
2. 地域における食育の推進（食の安全・安心確保交付金）	-	-	-		H17:2,742,305の内数 H18:3,050,864の内数
(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	8,900,376	9,793,194	892,818		
	(453,693)	(452,529)	(△ 1,164)		
(警察庁)	-	-	-		
1. 少女による薬物乱用対策の推進	-	-	-		H17:25,709の内数 H18:24,606の内数
(文部科学省)	56,516	93,512	36,996		
1. 薬物乱用防止教育等の充実	56,516	93,512	36,996		
(厚生労働省)	8,843,860	9,699,682	855,822		
	(453,693)	(452,529)	(△ 1,164)		
1. 予防から治療までの総合的なHIV／エイズ対策の推進	8,283,264	8,995,075	711,811		メニュー事業（保健衛生施設整備費等） については、計上から除く
	(453,693)	(452,529)	(△ 1,164)		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
2. 特定感染症検査等事業費	318,164	422,136	103,972		
3. 麻薬・覚せい剤対策費	11,699	11,699	0		
4. 覚せい剤防止特別対策費	150,664	150,676	12		
5. 青少年特別啓発事業費	3,025	3,030	5		
6. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	18,162	18,163	1		
7. 薬物乱用防止指導者養成事業費（17年度限り）	6,641	0	△ 6,641		
8. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	50,587	50,637	50		
9. 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費	1,654	3,046	1,392		
新 10. 再乱用防止対策事業費	0	45,220	45,220		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
9 メディアにおける女性の人権の尊重	218,172	90,237	△ 127,935		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	218,172	90,237	△ 127,935		
(総務省)	159,472	0	△ 159,472		
1. 「コンテンツ安心マーク」(仮称)制度の創設の推進(17年度限り)	159,472	0	△ 159,472		
(文部科学省)	58,700	90,237	31,537		
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	58,700	90,237	31,537		
(経済産業省)	-	-	-		
1. インターネットにおける有害情報対策及びフィルタリング普及啓発に関する調査研究	-	-	-		H17:401,000の内数 H18:600,000の内数
(2) 国の行政機関の策定する広報・出版物等における性にとらわれない表現の促進					

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	136,597,090 (1,091,925) 《 0 》	143,368,813 (1,117,485) 《 0 》	6,771,723 (25,560) 《 0 》		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	311,696	311,730	34		
(文部科学省)	311,696	311,730	34		
1. 社会教育活性化21世紀プラン	142,645	142,679	34		
2. 人権教育推進のための調査研究事業	169,051	169,051	0		
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	136,285,394 (1,091,925)	143,057,083 (1,117,485)	6,771,689 (25,560)		
(文部科学省)	136,171,149	142,925,457	6,754,308		
1. 社会人キャリアアップ推進プラン (17年度限り)	291,385	0	△ 291,385		
新 2. 専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業	0	202,733	202,733		
3. 生涯学習フェスティバル	122,472	123,423	951		
4. 女性のキャリア形成支援プラン	48,496	54,713	6,217		
5. 放送大学の拡充・整備	11,260,254	10,969,044	△ 291,210		
6. 専修学校教育の振興	99,209,766	105,558,399	6,348,633		
7. 地域教育力再生プラン (地域子ども教室推進事業)	8,762,498	9,372,390	609,892		
8. 地域教育力再生プラン (地域ボランティア活動推進事業)	538,714	538,714	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
9. ボランティア活動広報啓発・普及事業	32,199	32,199	0		
10. 豊かな体験活動推進事業	396,089	485,817	89,728		
11. 省庁連携子ども体験型環境学習推進事業	93,329	81,205	△ 12,124		
12. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	75,941	68,869	△ 7,072		
13. 青少年の自立支援事業	174,521	215,795	41,274		
14. 独立行政法人国立オリンピックセンター記念青少年総合センター (平成17年度限り) (子どもゆめ基金事業費を含む)	4,202,375	0	△ 4,202,375		
15. 独立行政法人国立青年の家 (17年度限り)	4,777,418	0	△ 4,777,418		
16. 独立行政法人国立少年自然の家 (17年度限り)	4,488,491	0	△ 4,488,491		
17. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (仮称) (子どもゆめ基金事業費を含む)	0	13,186,371	13,186,371		
18. 地域における教育情報発信・活用・課題解決促進事業	67,620	111,120	43,500		
19. 教育用コンテンツの活用・促進事業	289,255	289,255	0		
20. 学習素材のデジタル化連携促進事業	11,033	11,033	0		
21. 独立行政法人国立女性教育会館	735,820	844,161	108,341		
22. キャリア教育実践プロジェクト等	583,925	732,841	148,916		
新 23. 科学技術分野における女性の進路選択支援	0	47,375	47,375		
24. 女性・家庭教育関係団体補助 (17年度限り)	9,548	0	△ 9,548		
(厚生労働省)	114,245	131,626	17,381		
	(1,091,925)	(1,117,485)	(25,560)		
1. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費	32,203	31,571	△ 632		
2. 女性雇用管理推進援助費					

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
・新規学卒女子の就業分野拡大のための啓発の推進費	(5,573)	(5,605)	(32)	労働保険	
3. 学生職業センター運営費	82,042	100,055	18,013		
4. 学生職業センター等運営費	(1,086,352)	(1,111,880)	(25,528)	労働保険	

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	489,086	403,272	△ 85,814		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透	13,954	15,721	1,767		
(内閣府)	13,954	15,721	1,767		
1. 男女共同参画グローバル政策対話経費	13,954	0	△ 13,954		
新 2. 国際交流を通じた企業によるトップ・マネジメントセミナー	0	15,721	15,721		
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	475,132	387,551	△ 87,581		
(内閣府)	19,015	9,457	△ 9,558		
1. 国際会議出席経費	4,945	4,945	0		
2. 欧州評議会に関する経費	3,856	3,856	0		
3. APECにおけるジェンダー統合に関する活動経費	493	656	163		
4. 国連北京女性会議＋10の成果文書報告経費（17年度限り）	9,721	0	△ 9,721		
(外務省)	404,437	376,349	△28,088		
1. 国連開発計画(UNDP) パートナリーシップ基金（WID/ジェンダー部分を含む）	315,738	286,820	△28,918		
2. アジア工科大学院（AIT）GAD講座支援	3,449	3,482	33		
3. 国連婦人開発基金（UNIFEM）拠出金	85,250	86,047	797		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(厚生労働省)	29,182	0	△ 29,182		
1. 女性のための雇用とエンパワーメントプロジェクト (17年度限り)	29,182	0	△ 29,182		
(農林水産省)	22,498	1,745	△ 20,753		
1. 農村青少年研修教育団体事業のうち国際的視野に立つ女性農業者リーダー交流促進事業	1,745	1,745	0		
2. 農村女性組織強化と営農・生活改善事業(17年度限り)	20,753	0	△ 20,753		
小 計	2,876,214,602	3,090,857,520	214,642,918		
	(7,554,292,844)	(7,803,932,932)	(249,640,088)		
	《 249,900 》	《 287,355 》	《 37,455 》		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第3部 計画の推進					
1 国内本部機構の組織・機能強化	216,398 (0) 《 0 》	280,567 (0) 《 0 》	64,169 (0) 《 0 》		
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	32,856	28,118	△ 4,738		
(内閣府)	32,856	28,118	△ 4,738		
1. 男女共同参画会議経費	32,856	28,118	△ 4,738		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	183,542	252,449	68,907		
(内閣府)	172,640	241,547	68,907		
1. 連絡調整等経費	20,286	63,802	43,516		
2. 男女共同参画社会の形成に関するモニタリング（17年度限り）	9,342	0	△ 9,342		
3. 苦情処理等に関する研修経費（17年度限り）	15,720	0	△ 15,720		
4. 男女共同参画基本計画改定準備経費（17年度限り）	8,019	0	△ 8,019		
5. チャレンジ支援推進事業経費	95,422	136,386	40,964		
6. ITに対応した男女共同参画情報提供システム	23,851	23,849	△ 2		
新 7. 男女共同参画苦情処理促進経費	0	17,510	17,510		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
(法務省)	10,902	10,902	0		
1. 女性の人権問題研修実施経費	10,902	10,902	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
2 調査研究, 情報の収集・整備・提供	5,321	20,936	15,615		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)	5,321	20,936	15,615		
1. 国際協調情報交換経費	5,321	5,268	△ 53		
新 2. 女性のライフプランニング支援に関する調査	0	15,668	15,668		

(単位：千円)

施策・事業	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	特別会計	備考
	予算額	概算要求額	増△減額	の 名称	
3 国の地方公共団体，NGOに対する支援，国民の理解を深めるための取組の強化	7,206 (0) 《 0 》	4,753 (0) 《 0 》	△ 2,453 (0) 《 0 》		
(内閣府)	7,206	4,753	△ 2,453		
1．男女共同参画社会形成促進のための人材育成経費	2,423	2,423	0		
2．男女共同参画担当行政ブロック会議経費	4,783	2,330	△ 2,453		
小 計	228,925 (0) 《 0 》	306,256 (0) 《 0 》	77,331 (0) 《 0 》		
総 合 計	2,876,443,527 (7,554,292,844) 《 249,900 》	3,091,163,776 (7,803,932,932) 《 287,355 》	214,720,249 (249,640,088) 《 37,455 》		